

■米国：共和党大会などでオバマ政権のエネルギー政策への批判が相次ぐ

2012年8月27日から30日に開催された共和党全国大会などにおいて、オバマ政権のエネルギー政策への批判が相次いだ。同大会のパネルディスカッションにおいて、BP キャピタル・マネジメント会長で著名な投資家であるブーン・ピッケンズ氏らは2008年の大統領選以降、米国のエネルギー状況は大きく変化したにもかかわらず、政治のリーダーはあらゆる国産エネルギーを活用するためにほとんど役割を果たしていない。オバマ政権は化石燃料の利用に反対する環境保護者の政策を推進してきたと批判した。共和党員の多くがオバマ政権は風力、太陽光など再エネ促進に焦点を当て過ぎているとしている。また、ジョン・バラッソ連邦上院議員（共和党、ワイオミング州）とスティーブ・ピアース連邦下院議員（共和党、ニューメキシコ州）は2012年8月28日、オバマ政権の政策は石炭火力を閉鎖し、原子力を弱体化させ、国民の税金を海外の再エネ関連雇用に消費してしまっている。現政策は米国の発電を落ち込ませるとする報告書を発表している。